

# 英 国

2020年11月30日  
海外調査部・ロンドン事務所

2019年の英国の実質GDP成長率は、前年を上回る1.5%となった。2019年の財の貿易は、自動車、医薬品、石油製品などの主要輸出品目が振るわず赤字幅が拡大。投資は対内・対外直接投資とも大きく落ち込んだが、対内M&Aでは50億ドル超の大型買収も複数みられた。対日貿易は輸出入とも微増したが、機械類や化学品など主要品目はいずれも減少。ブレグジットの不確実性から日本の対英直接投資は7割減となる一方、英国から日本への直接投資は倍増した。

## ■新型コロナが国内経済を直撃

2019年は1年を通じて、英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐる不確実性が続いたものの、実質GDP成長率は1.5%となり、前年を0.2ポイント上回った。

需要項目別にみると、GDPの6割強を占める民間最終消費支出が1.0%増と微増した一方、政府最終消費支出は一般行政、国防、医療、教育などの支出増で3.4%増と前年を大きく上回った。総固定資本形成は企業投資の手控えなどから、0.7%の小幅増にとどまった。財・サービス貿易は輸出入とも5%近く伸びた。

産業別では、運輸・倉庫・通信が4.3%増、流通・ホテル・レストランが2.7%と好調だった一方、製造業は第2四半期に前年同期比2.1%減とマイナス成長を記録し、以降は減少幅が広がっている。自動車業界の一部では、主要国での需要減や同年3月に予定されていたブレグジット後の混乱回避を想定し、4月に生産を一時停止する動きもあった。同年後半は合意なき離脱への懸念や12月の下院総選挙など不確実性が増し、製造業の多くの業種が成長を鈍化させた。

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響が国内経済を直撃している。厳しい行動規制や飲食・小売店の閉鎖命令が発出された3月には実質GDP成長率が前月比6.9%のマイナスに転じ、4月にはマイナス20.0%と急速に悪化。5月には2.4%、6月には8.7%のプラスに転じたが、同感染症流行前

の2月と比べると6月もマイナス17.2%と、なお大きく落ち込んでいる。4~6月期の失業率は前年同期と同じ3.9%にとどまっているが、10月末までの政府の一時帰休従業員給与補填制度が失業を食い止めているため、同制度終了後の上昇が懸念されている。

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2018年	2019年				2020年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	1.3	1.5	2.0	1.4	1.3	1.1	△1.7
民間最終消費支出	1.6	1.0	1.3	1.1	0.8	0.6	△2.5
政府最終消費支出	0.4	3.4	2.4	4.3	3.9	3.1	△1.6
国内総固定資本形成	△0.2	0.7	1.2	0.8	1.0	△0.3	△2.5
財貨・サービスの輸出	1.2	5.0	3.7	1.3	5.0	10.0	△6.6
財貨・サービスの輸入	2.0	4.6	14.3	1.6	2.9	△0.1	△17.4

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 国民統計局 (ONS)

## ■EUとの将来関係交渉めぐり再び懸念拡大

2018年11月にEUとの離脱交渉を妥結させたテレーザ・メイ首相(当時)は、議会の激しい抵抗により離脱協定案を可決できず、2019年3月29日の離脱は10月末に延期された。辞任した同首相の後を受け7月に就任したボリス・ジョンソン新首相は、10月にEUとの再交渉で妥結したが、再び議会の抵抗を受け、離脱は2020年1月末までさらに延期された。2019年12月の下院総選挙で大勝した首相は、2020年1月に離脱協定の批准手続きを完了。2016年6月の国民投票から3年半を経て、ブレグジットが実現した。

離脱後の2020年2月から12月末まで、英国はEU離脱前の状態が維持される「移行期間」に入った。この間に英国とEUは、通商、漁業、エネルギー、司法協力など幅広い分野で移行期間終了後の関係を定めるべく、3月から英EU間の将来関係に関する交渉を開始。その後新型コロナウイルス感染拡大による中断を経て交渉が続けられたが、2020年半ばを目標にしていた大筋合意は実現せず、交渉は秋まで続行されることになった。

英国は、EUの既存の自由貿易協定(FTA)などを継承するための協議も進めている。2020年10月末までに22カ国・経済圏と妥結しているが、ほぼ同数の国・経済圏とは協議が完了していない。移行期間中に協議がまとまらなければ、それらの国々との貿易でFTAの恩恵を享受できなくなる。日本との間では包括的経済連携協定に9月11日に大筋合意、10月23日に署名している。

英国はさらに5月以降、EUがFTA締結に至っていない米国、オーストラリア、ニュージーランドともFTA交渉を開始している。

5月には、移行期間終了後に適用する英国独自の関税率を公表した。約6,000のタリフラインで合理化・簡素化を図り、現行の関税率の端数を切り下げるなど、現在準拠しているEU関税法典(UCC)の枠組みを大幅に簡素化する。

## ■米国・中国への輸出増も、貿易赤字が続く

2019年の貿易は、輸出が前年比0.7%増の3,669億3,600万ポンド、輸入が7.7%増の5,424億900万ポンドで、輸出は低い伸びにとどまったものの、輸入は大きく拡大した。貿易収支は1,754億7,300万ポンドの赤字で、赤字幅は前年からさらに360億ポンド拡大した。

輸出を品目別にみると、雑製品(構成比14.9%)が16.8%増となり、輸出増に貢献した。中でも、芸術作品・骨董品(2.6%)と金銀細工・宝飾品(1.5%)の大幅な伸びにより、その他雑製品(7.5%)が28.5%増となり、雑製品の伸びを牽引した。他方、未分類のその他製品(7.5%)が13.4%減、鉱物性燃料、潤滑油等(8.6%)が9.5%減となったことで相殺され、輸出全体は微増にとどまった。それぞれ非貨幣用金(5.1%)の急減、過去2年間上昇していた原油価格の下落を受け石油・同製品(8.0%)が減少したことによる。それ以外の品目をみると、構成比の大きい品目の多くで前年と比べ微増または減少となった。最大品目である機械類・輸送機器類(37.1%)は1.6%増にとどまったほか、第3位の化学工業製品(14.7%)は1.4%減となった。機械類・輸送機器類が低い伸びにとどまった理由の1つに道路走行車両(10.5%)が、乗用車(8.2%)の4.1%減、輸送用機器部品(1.4%)の4.6%減により、4.2%減となったことが挙げられる。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である米国（構成比15.6%）が16.7%増となった。2位の中国（6.4%）は13.8%増となった。いずれも非貨幣用金が大幅に伸びたため、同品目の米国への輸出は48倍、中国へは48.7%増となった。減少が目立ったのはスイス（3.3%）とオランダ（6.5%）で、スイスは非貨幣用金などが落ち込んで36.9%減、オランダは天然ガスや石油・同製品を含む鉱物性燃料・潤滑油等の減少などで8.0%減となった。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目は前年同様機械類・輸送機器類（構成比33.7%）で2.3%増、そのうち最大品目である道路走行車両（10.6%）は3.1%増だった。続く雑製品（14.5%）も5.1%増と堅調だった。特筆すべきは未分類のその他製品（11.9%）で、非貨幣用金（10.4%）が2.8倍と著増したことから、前年から2.3倍となった。英国のEU離脱など地政学的な緊張の高まりなどにより金の価格が上昇したことが一因とみられる。英国の中央銀行イングランド銀行も2019年下半年から保有量を増加させた。その一方で、輸出同様、原油価格の下落で鉱物性燃料、潤滑油等（8.1%）は12.9%減と落ち込んだ。

輸入を国・地域別にみると、ドイツ（構成比12.2%）が引き続き最大だったが、前年比3.1%減と

表2 英国の主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	133,874	135,960	37.1	1.6	178,949	183,062	33.7	2.3
道路走行車両	40,112	38,441	10.5	△4.2	55,986	57,719	10.6	3.1
原動機	27,254	29,209	8.0	7.2	23,841	24,092	4.4	1.1
その他輸送機器	16,272	16,268	4.4	△0.0	11,057	11,130	2.1	0.7
一般機械	14,379	15,304	4.2	6.4	16,768	17,451	3.2	4.1
電子・電気機器	13,751	14,175	3.9	3.1	23,896	24,407	4.5	2.1
産業用機器	8,651	8,505	2.3	△1.7	7,782	7,926	1.5	1.8
通信・録音・音声再生装置	6,722	7,196	2.0	7.1	23,120	23,402	4.3	1.2
雑製品	46,691	54,550	14.9	16.8	74,654	78,430	14.5	5.1
その他雑製品	21,355	27,444	7.5	28.5	23,796	25,459	4.7	7.0
専門・科学・計測・制御機器	10,342	11,207	3.1	8.4	9,789	10,376	1.9	6.0
衣料品	6,796	7,113	1.9	4.7	19,908	20,686	3.8	3.9
化学工業製品	54,778	54,021	14.7	△1.4	57,945	57,116	10.5	△1.4
医薬品	23,596	22,637	6.2	△4.1	23,435	22,551	4.2	△3.8
有機化学品	8,610	8,760	2.4	1.7	8,263	8,089	1.5	△2.1
原料別製品	31,754	31,991	8.7	0.7	55,512	56,067	10.3	1.0
非鉄金属	9,119	9,457	2.6	3.7	10,300	12,106	2.2	17.5
金属製品	6,115	6,488	1.8	6.1	12,729	12,549	2.3	△1.4
鉱物性燃料、潤滑油等	35,010	31,675	8.6	△9.5	50,416	43,936	8.1	△12.9
石油・同製品	31,929	29,217	8.0	△8.5	37,079	35,405	6.5	△4.5
未分類のその他製品	31,853	27,593	7.5	△13.4	28,041	64,421	11.9	129.7
非貨幣用金	24,192	18,757	5.1	△22.5	19,854	56,318	10.4	183.7
食料品・動物	14,840	15,757	4.3	6.2	39,773	40,601	7.5	2.1
飲料・たばこ	7,743	8,008	2.2	3.4	6,436	6,545	1.2	1.7
食用でない原材料(鉱物性燃料除く)	7,299	6,860	1.9	△6.0	10,744	10,839	2.0	0.9
合計(その他含む)	364,384	366,936	100.0	0.7	503,833	542,409	100.0	7.7

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業などのインボイス報告に基づく。  
〔出所〕 英国歳入関税庁

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位：100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	207,545	198,442	54.1	△4.4	312,425	329,059	60.7	5.3
EU	171,537	169,860	46.3	△1.0	266,528	266,766	49.2	0.1
ユーロ圏	151,185	150,175	40.9	△0.7	228,069	229,214	42.3	0.5
ドイツ	35,506	36,207	9.9	2.0	68,342	66,216	12.2	△3.1
フランス	24,033	24,552	6.7	2.2	27,555	29,515	5.4	7.1
オランダ	25,852	23,784	6.5	△8.0	41,706	42,121	7.8	1.0
アイルランド	21,159	21,763	5.9	2.9	13,717	13,756	2.5	0.3
ベルギー	14,212	12,902	3.5	△9.2	25,956	25,121	4.6	△3.2
スペイン	10,467	10,706	2.9	2.3	15,745	16,546	3.1	5.1
イタリア	10,458	9,952	2.7	△4.8	19,437	19,856	3.7	2.2
非ユーロ圏	19,176	18,328	5.0	△4.4	36,308	35,892	6.6	△1.1
ポーランド	5,268	5,299	1.4	0.6	10,785	11,103	2.0	3.0
スウェーデン	5,511	4,986	1.4	△9.5	7,129	6,421	1.2	△9.9
スイス	19,150	12,074	3.3	△36.9	6,821	20,588	3.8	201.8
トルコ	7,044	5,023	1.4	△28.7	8,944	9,664	1.8	8.1
アジア大洋州	62,122	63,996	17.4	3.0	92,861	105,986	19.5	14.1
中国	20,752	23,610	6.4	13.8	42,560	46,375	8.5	9.0
ASEAN	9,954	10,094	2.8	1.4	14,641	15,856	2.9	8.3
シンガポール	5,151	5,385	1.5	4.5	2,274	3,343	0.6	47.0
香港	7,718	8,770	2.4	13.6	6,932	8,333	1.5	20.2
日本	6,277	6,527	1.8	4.0	9,946	10,352	1.9	4.1
北米	56,135	64,023	17.4	14.1	57,436	66,160	12.2	15.2
米国	49,182	57,392	15.6	16.7	44,466	51,066	9.4	14.8
カナダ	5,441	5,215	1.4	△4.2	11,299	12,892	2.4	14.1
中東および北アフリカ	20,387	20,455	5.6	0.3	14,039	13,905	2.6	△1.0
アラブ首長国連邦	7,564	7,776	2.1	2.8	3,417	2,766	0.5	△19.1
サブサハラアフリカ	5,765	5,928	1.6	2.8	10,477	9,800	1.8	△6.5
南アフリカ共和国	1,935	1,840	0.5	△4.9	6,041	6,500	1.2	7.6
中南米	6,320	6,457	1.8	2.2	7,784	8,601	1.6	10.5
合計(その他含む)	364,384	366,936	100.0	0.7	503,833	542,409	100.0	7.7

〔注〕 ①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。  
②アジア大洋州はASEAN+6 (ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。  
〔出所〕 英国歳入関税庁

なった。主に道路走行車両の2.9%減、オフィス機器の26.4%減が響いた。最も増加したのはスイス(3.8%)で、前年比3倍となった。米国(9.4%)は、14.8%増となった。いずれも非貨幣用金の増加が寄与した。

2020年以降は、3月に本格化した新型コロナ感染拡大防止に伴う各種制限措置により英国の経済活動は減速した。第1四半期(1~3月)の貿易は、輸出が前年同期比9.1%減の838億4,700万ポンド、輸入が12.3%減の1,218億7,000万ポンドと輸出入ともに減少に転じた。

4月単月ではより顕著となり、輸出が前年同月比18.6%減の243億3,900万ポンド、輸入が23.7%減の305億1,100万ポンドへ落ち込んだ。輸出入ともに最大品目の機械類・輸送機器類(構成比25.3%、27.5%)が輸出で37.5%減、輸入で39.5%減となった。道路走行車両(2.7%、3.7%)の米国への輸出とドイツからの輸入減少がそれぞれ響いた。一方、非貨幣用金を主とした未分類のその他製品(22.3%、13.5%)の好調は継続し、輸出は48.0%増、輸入は30.8%増だった。また医薬品の取引増加に伴い、化学工業製品(18.8%、14.3%)も輸出が5.8%増、輸入が7.7%増となった。

## ■対内、対外直接投資ともに大幅な減少

国民統計局(ONS)の2020年6月30日の発表によると、2019年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)額は218億7,200万ポンド(294兆1,784億円、1ポンド=約134.5円)で、前年の609億9,800万ポンドから減少した。2019年末の対内直接投資残高は1兆9,038億ポンドとなった(総額のみ。詳細は2020年12月に発表)。EU離脱を迎える英国の先行き不透明感から、多くの企業が英国への投資を手控えたことが推察できる。

ONSによれば、2019年に実行された100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A(国境を越える企業の合併・買収)は、英国企業に対する買収案件が609件(2018年:603件)、買収金額が555億5,600万ポンド(2018年:787億8,700万ポンド)となり、件数は微増も、金額は減少した。国・地域別で見ると、金額が最も大きかったのが米州で349億3,800万ポンド(283件)、そのうち米国が302億2,300万ポンド(222件)だった。これに次ぐのが欧州の130億9,200万ポンド(253件)で、うちEUは113億2,000万ポンド(172件)であった。アジアは61億3,900万ポンド(46件)となった。

2019年の対内直接投資案件をみると、エンターテインメント分野では、レゴグループの創業家ファ

表4 英国の業種別対内・対外直接投資(実績ベース、ネット、フローおよび残高)

(単位: 100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	伸び率	残高	金額	金額	伸び率	残高
金融サービス	12,671	5,488	△56.7	438,382	29,373	20,685	△29.6	369,925
専門・科学技術サービス	6,962	5,971	△14.2	152,483	3,096	3,859	24.6	67,604
その他サービス	5,700	△4,010	—	151,166	7,826	2,761	△64.7	50,502
情報通信	9,725	37,885	289.6	140,695	2,694	2,903	7.8	119,786
小売り・卸売・車両修繕	3,328	△554	—	125,302	2,432	8,613	254.2	83,785
食品・飲料・たばこ	3,552	659	△81.4	80,519	n.a.	2,455	—	74,232
運輸・倉庫	1,456	5,506	278.2	72,265	n.a.	△234	—	n.a.
鉱業	△619	△19,071	—	62,701	△12,265	△9,811	—	143,790
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	3,045	1,730	△43.2	57,738	n.a.	△12,838	—	101,538
電気・ガス・水道・廃棄物	9,937	△791	—	51,471	873	1,789	104.9	22,181
管理・サポートサービス	3,601	12,363	243.3	45,076	3,138	574	△81.7	24,239
その他製造業	1,710	△1,514	—	34,747	497	870	75.1	17,802
輸送機器	7,280	844	△88.4	30,749	△1,129	947	—	15,765
コンピューター・電機・光学機器	976	△1,047	—	24,429	400	175	△56.3	1,499
金属・機械	1,300	1,351	3.9	22,449	△140	△1,321	—	19,327
建設	△130	730	—	9,815	n.a.	232	—	n.a.
繊維・木材	1,895	502	△73.5	3,915	1,028	290	△71.8	2,548
農・林・漁業	△31	98	—	1,146	148	△2	—	2,143
合計	74,884	49,068	△34.5	1,520,603	110,625	31,106	△71.9	1,408,720

[注] ①再投資収益含む。投資残高は年末時点。②2020年2月6日発表値、2019年の業種別詳細は未発表(2020年9月時点)。  
[出所] 英国国民統計局(ONS)

ンドであるデンマークのキルクビなどが6月に、レゴランドなどを運営するマーリン・エンターテインメントを47億7,000万ポンドで買収すると発表した。新規投資としては、12月に米国のメディア大手スカイが、30億ポンドを投じ、ロンドン郊外に大規模撮影スタジオを建設すると発表した案件のほか、エネルギー分野のインフラ関連や不動産への投資案件が目立った。2020年に入ると、オランダのフードデリバリー企業であるテークアウェー・ドットコムが1月に英国同業大手のジャストイートとの合併を完了した。買収金額は77億ドル。

2019年の対外直接投資額は2億400万ポンドで、前年の431億300万ポンドから大幅に減少した。2019年末時点の対外直接投資残高は1兆8,079億ポンドとなった（総額のみ。詳細は2020年12月に発表）。

2019年の英国企業によるクロスボーダーM&A案件は261件（2018年：301件）、買収金額は218億8,800万ポンド（2018年：238億800万ポンド）となり、前年から件数、金額ともに減少となった。国・地域別にみると、金額ベースで最大となったのが欧州の111億3,600万ポンド（112件）で、そのうちEUは94億1,200万ポンド（99件）となった。次いで米州の96億7,700万ポンド（106件）で、そのうち米国は89億200万ポンド（86件）だった。アジアは3億9,000万ポンド（14件）となった。

2019年の対外直接投資案件をみると、ボードフォングループが7月にリバティ・グローバル傘下のユニティメディアとUPCを103億ユーロで買収を完了した案件が最も大きな案件であった。次に、グラクソ・スミスクラインが1月に米国のがん治療ベンチャー・テサロを51億ドルで買収完了した案件が大きく、投資会社のJ2アクイジションによる、10月の米国エンジニアリングサービス・Apiグループの29億ドルでの買収が続いた。エネルギー分野では、4月のオフショア石油・ガス掘削大手エンスコによる、米国同業のローワンの買収案件が大きかった。新規投資では、大手自動車メーカーのフィアット・クライスラー・オートモービルズが、米国ミシガン州にある5つの工場に対し、45億ドルに及ぶ大規模設備投資を行うことを2月に発表した。

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資〈実績ベース、ネット、フローおよび残高〉

（単位：100万ポンド、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	伸び率	残高	金額	金額	伸び率	残高
欧州	37,953	831	△97.8	800,156	32,200	2,679	△91.7	727,060
EU	21,200	△14,760	—	579,048	18,003	3,059	△83.0	601,396
ユーロ圏*	21,411	△14,469	—	564,174	17,256	9,874	△42.8	561,968
オランダ	1,541	△16,873	—	137,582	3,248	6,071	86.9	160,208
ルクセンブルク	258	△1,865	—	111,438	9,148	△552	—	116,728
ベルギー	4,688	893	△81.0	94,363	107	n.a.	—	15,028
ドイツ	5,381	2,856	△46.9	83,945	2,094	2,750	31.3	33,106
フランス	6,619	△492	—	55,121	△2,226	3,775	—	82,091
スペイン	1,320	3,808	188.5	50,150	△2	142	—	74,051
アイルランド	731	△3,203	—	14,864	4,984	△2,109	—	53,093
非ユーロ圏*	△482	57	—	15,964	1,849	1,938	4.8	36,324
スウェーデン	225	△288	—	9,464	1,608	1,525	△5.2	20,522
デンマーク	△703	333	—	5,882	35	n.a.	—	6,013
スイス	7,921	1,394	△82.4	67,429	13,108	△2,556	—	48,911
ロシア	4	53	1,225.0	704	n.a.	948	—	n.a.
英国王室属領	8,315	13,189	58.6	141,296	831	6,171	642.6	57,567
米州	22,879	45,537	99.0	543,508	78,560	7,391	△90.6	419,755
米国	14,434	39,980	177.0	416,661	72,760	4,282	△94.1	295,072
カナダ	3,708	4,558	22.9	23,770	757	758	0.1	28,724
ブラジル	n.a.	n.a.	—	n.a.	75	529	605.3	9,166
中近東	2,370	1,036	△56.3	20,052	49	2,927	5,873.5	34,068
アジア大洋州	11,730	1,843	△84.3	154,965	3,412	8,117	137.9	189,122
日本	5,655	346	△93.9	89,180	18	258	1,333.3	7,331
香港	2,157	1,154	△46.5	23,041	3,605	4,046	12.2	71,833
インド	460	△206	—	11,311	△94	87	—	14,649
シンガポール	△104	303	—	7,845	△1,359	△2,096	—	11,349
韓国	150	270	80.0	2,107	n.a.	395	—	5,705
中国（香港、台湾除く）	627	△84	—	1,775	△896	1,499	—	15,966
オーストラリア	2,963	689	△76.7	15,912	△939	1,838	—	35,608
アフリカ	△48	△176	—	1,923	△3,597	9,992	—	38,714
南アフリカ共和国	△85	△256	—	976	934	2,499	167.6	11,258
合計（その他含む）	74,884	49,068	△34.5	1,520,603	110,625	31,106	△71.9	1,408,720

〔注〕①再投資収益含む。②\*数値のある国・地域のみをジェトロが算出。③投資残高は年末時点。④2020年2月6日発表値、2019年の国別詳細は未発表（2020年6月時点）。⑤ アジア大洋州は中近東を除くアジアとオセアニアの合計。⑥英国王室属領は、ジャージー島、ガーンジー島、その他チャネル諸島、およびマン島。〔出所〕英国国民統計局（ONS）

**表6 英国の主な対内直接投資案件 (2019年~2020年5月)**

(M&A以外)						
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要	
メディア、エンターテインメント	スカイ	米国	2019年12月	30億ポンド	メディア大手のスカイが、ロンドン郊外に、新たな大規模撮影スタジオを建設すると発表。	
エネルギー	イノジー	ドイツ	2019年9月	30億ポンド	2026年完成予定の北海における洋上風力発電所の開発を発表。	
エネルギー	コペンハーゲン・インフラ基金 (CIP)	デンマーク	2019年3月	4億8,000万ポンド	デンマークの資金運用会社CIPは、スペインの建設会社FCCの英国子会社FCC エンバイロメントと共同出資し、イングランド北西部のロストックに欧州最大となる廃棄物処理場を建設すると発表。CIPが60%、FCCが40%を出資。	
自動車	日産自動車	日本	2020年3月	4億ポンド	イングランド北東部のサンダーランド工場へ新たに設備投資を行うと発表。	
不動産	三菱地所	日本	2019年3月	非公表	ロンドン中心部シティに、51階建ての超高層オフィスビルを開発すると発表。	
(M&A)						
被買収企業 (事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
小売	ジャストイート	テークアウエー・ドットコム	オランダ	2020年1月	62億ポンド	オランダのフードデリバリー企業が英同業大手の合併を発表し、事業を拡大。
エンターテインメント	マーリン・エンターテインメント	キルクビ	デンマーク	2019年6月	47億7,000万ポンド	レゴグループの創業家ファンド・キルクビが、米投資会社ブラックストーン、カナダ年金基金投資委員会 (CPPIB) とレゴランドやマダム・タッソーを運営する英企業を買収すると発表。キルクビが50%、残りをブラックストーンとCPPIBが取得。
不動産	iQステューデントアコモデーショングループ	ブラックストーングループ	米国	2020年5月	46億6,000万ポンド	米投資会社ブラックストーンが英国のロンドンを基盤に学生用住宅を運営する企業を買収したと発表。
飲料チェーン	コスタ	コココーラ	米国	2019年1月	49億ドル	米飲料大手がコーヒー店チェーンの買収を完了し、同部門での事業拡大を狙う。
工業	ガトウィック空港	バンシ・エアポート	フランス	2019年5月	非公表	仏建設大手バンシのグループ会社がガトウィック空港の株式50.01%を取得したと発表。利用者数世界第2位の空港運営会社に。

(出所) 各社発表および報道などから作成

**表7 英国の主な対外直接投資案件 (2019年~2020年5月)**

(M&A以外)						
業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要	
自動車	フィアット・クライスラー・オートモービルズ	米国	2019年2月	45億ドル	米ミシガン州の5つの工場へ新たに大規模な設備投資を発表。	
鉱業	リオ・ティント	米国	2019年12月	15億ドル	米ソルトレークシティのケネコット銅鉱山への投資を発表。	
資源エネルギー	ブリティッシュ・ベトロリアム	米国	2019年1月	13億ドル	メキシコ湾のアトランティス油田での石油・天然ガス採掘拡大のため、追加投資を発表。	
(M&A)						
買収企業	被買収企業 (事業)			時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
ボーダフォングループ	メディア、エンターテインメント	リバティ・グローバル	ドイツ、チェコ、ハンガリー、ルーマニア	2019年7月	103億ユーロ	米メディア大手リバティ・グローバル傘下のユニティメディアとUPCを買収し、欧州4カ国 (ドイツ、チェコ、ハンガリー、ルーマニア) のケーブルテレビ・ブロードバンド事業を取得した。
グラクソ・スミスクライン	医薬品	テサロ	米国	2019年1月	51億ドル	製薬大手が米がん治療ベンチャーの買収を完了。
J2アライズ	建設、エンジニアリング	APIグループ	米国	2019年10月	29億ドル	英投資会社が、安全設備に強みを持つ米エンジニアリングサービス会社の買収を完了。
エンスコ	電力エネルギー	ローワン	米国	2019年4月	非公表	オフショア石油・ガス掘削大手エンスコが米国の同業ローワンの買収を完了。後に社名をバラリス (Valaris plc) に変更。
BCパートナーズ	情報通信	プレジディオ	米国	2019年12月	22億ドル	英投資会社が商業・インフラ向けにサービスを提供する北米の大手ITサービス会社の買収を完了。

(出所) 各社発表および報道などから作成

## ■対日は輸出入ともに主要品目で減少傾向

2019年の対日貿易は、対日輸出が前年比4.0%増の65億2,700万ポンド、対日輸入が4.1%増の103億5,200万ポンドで、対日貿易赤字は38億2,500万ポンドと前年より1億5,600万ポンド増加した。日本は英国にとって輸出では13位、輸入では15位の貿易相手国となっている。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類 (構成比50.6%) が前年比0.2%減となった。中でも主要品目の原動機 (18.4%) がターボジェットエンジンやディーゼルエンジンの輸出減により2.2%減、続く道路走行車両 (17.5%) が乗用車 (15.9%) の減少により3.4%減と影響した。化学工業製品 (17.1%) は2.5%減となり、中でも有機化学品 (1.0%) が27.6%減となったことが響いた。従来の主要品目でない雑製品 (15.5%) が16.1%増、原料別製品 (10.6%) も20.3%増と伸びた。

日本からの輸入では、最大品目の機械類・輸送機器類（構成比59.1%）が5.5%減となった。原動機(11.5%)のターボジェットエンジン（8.2%）や、その他の輸送機器（3.9%）の鉄道車両（2.6%）が減少した。化学工業製品（6.3%）は医薬品（2.0%）が36.0%増と好調だったものの、有機化学製品（1.5%）が41.2%減だったことが響き、2.4%減となった。原料別製品（6.2%）も非鉄金属（5.9%）の大きな減少により26.7%減となった。一方、雑製品（8.9%）は専門機器・計測機器・制御機器（3.8%）の14.5%増などにより、7.0%増となった。

そのほか、未分類その他の製品（14.1%）に含まれる非貨幣用金（13.2%）が3.6倍と大幅に増加した。

表8 英国の対日主要品目別輸出入〈通関ベース〉

(単位：100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	3,307	3,301	50.6	△0.2	6,471	6,116	59.1	△5.5
原動機	1,230	1,203	18.4	△2.2	1,420	1,195	11.5	△15.8
道路走行車両	1,183	1,143	17.5	△3.4	1,919	1,993	19.2	3.9
電子・電気機器	257	344	5.3	34.0	911	994	9.6	9.1
その他の一般工業用機械など	256	258	3.9	0.5	560	534	5.2	△4.6
産業用機器	146	130	2.0	△11.4	515	517	5.0	0.4
その他の輸送機器	144	129	2.0	△10.7	650	399	3.9	△38.7
化学工業製品	1,145	1,116	17.1	△2.5	670	654	6.3	△2.4
医薬品	736	740	11.3	0.6	149	203	2.0	36.0
有機化学製品	92	67	1.0	△27.6	266	156	1.5	△41.2
雑製品	873	1,013	15.5	16.1	860	920	8.9	7.0
専門機器・計測機器・制御機器	364	388	5.9	6.7	340	389	3.8	14.5
その他の雑製品	224	343	5.3	53.2	189	224	2.2	18.4
原料別製品	575	692	10.6	20.3	872	639	6.2	△26.7
非鉄金属	311	383	5.9	23.0	456	287	2.8	△37.0
未分類のその他の製品	31	34	0.5	12.1	474	1,460	14.1	207.8
非貨幣用金	0	2	0.0	4,409.1	383	1,368	13.2	257.2
合計（その他含む）	6,277	6,527	100.0	4.0	9,946	10,352	100.0	4.1

(出所) 英国歳入関税庁

## ■日本の対英直接投資は7割減も、対日は倍増

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2019年の日本から英国への直接投資（ネット、フロー）は5,622億円となり、前年の1兆8,784億円から70.1%減少し、英国は日本にとって10位（前年2位）の投資先となった。日本の対外直接投資全体に占める割合は前年の11.9%から下がり2.3%だった。

業種別では、通信業が前年に引き続き最大となったが、前年比88.5%減の5,753億円となった。これに次ぐ化学・医薬が7.1倍の3,528億円、卸売・小売業が2.4倍の1,332億円となったものの、サービス業は6,580億円、金融・保険業は2,363億円の引き揚げ超過となった。

2019年の日本企業の主な投資事例では、アサヒグループホールディングスが4月、パブ・ホテル運営大手フラー・スミス&ターナーの高級ビール事業などを2億5,000万ポンドで取得した。NTTデータは6月、6,800万ポンドの投資を発表、バーミンガムの拠点を拡大、スコットランドにオフィスを新設、350人以上の雇用を創出する。アウトドア用品製造のスノーピークは9月、英国向けオンラインストアを開業、10月にはロンドン中心部に欧州初の直営店を開業した。2020年に入ると、丸紅が2月、発電所、プラント等の排ガスから二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を回収する技術を持つカーボン・クリーン・ソリューションズへの出資を発表、CO<sub>2</sub>の回収・有効利用、再資源化事業を共同開発する。また、日産自動車は3月、サンダーランド工場に新たなプレス機を導入するなど、4億ポンドの設備投資を行ったことを発表した。

2019年の日本の英国からの直接投資受入額は、前年の1,261億円から倍増し2,613億円となった。製造業全体では241億円、非製造業は2,372億円となった。投資額が大きかったのは卸売・小売業で2,501億円、電気機械器具が605億円と続いた。一方、一般機械器具は767億円の引き揚げ超過となった。主な事例では、オンライン翻訳管理システム開発のXTMインターナショナルが3月、日本とアジアでのビジネス拡大のため東京に支店を設立した。自動車試験システムなどを提供するABダイナミクスは8月、日本の顧客へ製品販売やアフターサービスを提供するため、神奈川にオフィスを開業した。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：6,680万人（2019年央）			
②面積：24万8,532km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万2,300米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	1.3	1.5
⑤消費者物価上昇率（%）	2.7	2.5	1.8
⑥失業率（%）	4.5	4.2	3.9
⑦貿易収支（100万ポンド）	△135,895	△139,365	△129,457
⑧経常収支（100万ポンド）	△72,306	△82,868	△88,831
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	137,924	159,872	158,376
⑩対外債務残高（グロス） （100万ポンド）	6,399,415	6,635,880	6,647,310
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.7770	0.7495	0.7834

〔注〕 ①：推計値、⑥：年平均、ILOベース、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
 〔出所〕 ①②④～⑧⑩：英国国民統計局（ONS）、③：世界銀行、⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD@jetro.go.jp